

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月25日更新

事務事業名	人権ふれあいセンター維持管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3	教育の健康		所属部	教育委員会事務局	課長名 飯開 輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり		所属課	人権啓発教育課	担当者名 澤田 修一
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進		所属班	人権ふれあいセンター	(内線) 248-3893
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 9	事業連番 10886	根拠法令	成果優先度評価結果: ⑫ コスト削減優先度評価結果: ①
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	当センターは、昭和50年代、部落差別を解消するための運動が盛り上がり、昭和57年6月に同和地区に関する社会的及び経済的諸問題を解決する拠点施設として合志町隣保館として開館した。 事業は、日々の施設の清掃の他、機械警備・床のワックス処理・カーペット清掃・消防用設備の保守点検・樹木剪定等の委託。施設の修繕・光熱水・消耗品の管理。施設の経年劣化はあるものの、全般的に管理状況は良好である。21年度には経済危機対策事業として、屋根改修や洋式トイレ付け替え工事等をまた、23年度では磨耗して消えかかっていた駐車場区画線を補修して施設環境の改善に努めた。24年度は、地方改善整備費補助事業によりセンターの冷暖房改修事業(冷暖房機器取替え、ガスコンロ取替え、コインタイマー設置)を実施した。25年度は、駐車場の車止めを設置し、利用者の環境整備に努めた。28年度には、教養娯楽室の畳替え等を行い、老朽化に伴う今後の施設改修の概算設計を行った。 また29年度には、事務室のカーテンを遮熱ブラインドに交換し、電気代の節約に努めた。また、門扉の修繕等も実施した。
【業務の流れ】	社会福祉法に基づき、人権・同和問題の速やかな解決を図るための地域住民のコミュニティーセンターとして維持管理を良好に保つため、各種委託業者選定・契約、購入・支払い事務等、及び嘱託職員任用事務、報酬等支払い事務を行なった。
【主な予算費目】	報酬、消耗品費、光熱水費、施設修繕費、燃料費、役員費、委託料
【意見や要望】	施設的环境も少しづつ良くなり、利用者の方々から喜ばれている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)	通年業務	30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 機械警備(委託契約の見直し)・床のワックス処理・カーペット清掃・消防用設備の保守点検・樹木剪定等の委託。施設の修繕・光熱水・消耗品の管理。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
→ ア: 施設利用者	回	敷地内雨水排水施設の補修、機械警備の委託契約の見直しのための増額
イ: 施設利用回数		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	施設	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人
		→ ア: 市民
		イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	良好な施設機能を維持する	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 人
		→ ア: 不自由なく安全に利用している利用人数
		イ: 施設維持管理上不具合・トラブル件数
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
不都合なく安全に利用してもらうための維持管理事業であるため。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込
① 活動指標	ア 人	9,254	10,123	10,000	10,982	11,000	11,000	11,000	11,000	
	イ 回	945	888	900	952	930	930	930	930	
② 対象指標	ア 人	60,008	61,022	60,900	61,652	61,500	62,000	62,500	63,000	
	イ									
③ 成果指標	ア 人	9,254	10,123	10,000	10,982	11,000	11,000	11,000	11,000	
	イ 件	0	4	0	0	0	0	0	0	
投資入費量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	76	110	60	101	60	60	60	60
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	2,172	2,806	2,604	2,514	3,026	3,026	3,026	3,026
(A) 事業費計	千円	2,248	2,916	2,664	2,615	3,086	3,086	3,086	3,086	
	(A)のうち指定経費	千円	1,118	1,118	1,119	1,118	1,119	1,119	1,119	1,119
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	3	1	3	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	640	748	300	1,104	0	0	0	0
(B) 人件費計	千円	2,376	0	1,195	4,367	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,624	2,916	3,859	6,982	3,086	3,086	3,086	3,086

事務事業名	人権ふれあいセンター維持管理事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 環境整備は改善しているため、今後も適正な維持管理が必要である。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 適切な環境整備を図って行く。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 利用者が快適に利用できるよう適切な維持管理に努める	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 節水・節電等の努力により改善の余地有り	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 指定管理者制度による管理は、隣保事業の根本的目的や運営規模からしても適さない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市が行なう人権問題解決の拠点施設として利用者が安全安心して利用できるため適切な維持管理する経費であるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 同対審答申に述べてある「同和問題は人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する課題で、その早急な解決こそ国の責務であり国民的課題である。」のとおり、この問題解決は行政の責務であるため施設管理について他の団体等への移行は施設の趣旨に適合しない。 また、平成28年12月に部落差別解消推進法が制定され、部落差別は存在すると国も認めており、行政の責務としてより一層の取り組みが必要である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

良好な維持管理事業ができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					